

平成20年9月25日

浜松市長 鈴木康友様

浜松市議会 市民クラブ
会長 二橋雅夫

平成21年度予算編成に関する申し入れ

市長は、市長選挙で示されたマニフェストを実現するために忠実に政策立案と予算措置を実行され、市民に対してその進捗状況を公表されましたことを高く評価し、その姿勢を支持し事業推進にも引き続き協力してまいりたいと考えます。今後も市民に約束されたマニフェストを完全に実行され、さらに市民が働き甲斐、生き甲斐を感じられ、将来に希望を持てるまちづくりの施策の実現を強く望むところです。

また、我々市民クラブは、ものづくりのまち浜松の地域経済や社会を根底から支えている勤労者の声を市政に反映させる役割を担っており、勤労者、納税者、生活者の立場から寄せられている、市政への意見・要望・提言を具体的な施策や予算に反映させてまいりたいと考えています。

以上の考え方のもとに平成21年度予算編成に関して下記の通り申し入れを致します。

記

<市長マニフェストの達成と戦略計画の推進>

1. 行財政改革のスピード感ある進捗及び全庁的な徹底と具体的な制度・施策の実現

予算通りの事務事業を確実に執行された上で、プライマリーバランス上の黒字分については、市債返済と財政調整基金積立に振り分ける原則を堅持することを強く要望します。

所有資産の正確な資産価値をバランスシートで明確にし、資産区分毎の管理運用基準を明確にして特に遊休資産や不良債権化している資産の洗い出しと対応策を明らかにしていくことを求めます。

事務事業の再編・整理、統合・廃止に関しては、市としての統括的な評価基準と手法を明確にして、客観的で合理性・納得性・透明性のある決定がなされる仕組みを構築されることを要望します。

民営化や民間活力の導入に関しては、行政コストの削減と行政サービスの付加価値の向上を確実に実現できることを検証した上で、全ての事務事業を対象に検討を進めていただきたい。

電子市役所の実現に向けた具体的な推進計画を示され、IT化による抜本的な業務改革の目標を定め目標達成のための実行計画を策定されることを求めます。

行政経営の市民への情報公開の制度と手法をレベルアップするとともに対外的なIR活動を積極的にを行い、有利な資金調達が可能となる都市の評価を高めることに取り組みたい。

2. 安全・安心・安定した子育て環境を実現することも政策の展開

中学校までの医療費助成延長の確実な実施と産科医療の充実の中に不妊治療への助成制度を導入検討していただきたい。

常時待機児童が生じることなく、保育時間や通勤途上の設置など、多様な利用ニーズに対応できる保育施設の整備や保育サービスの充実を、民間活力を導入することで促進することを要望します。

放課後児童対策に関しては、潜在的なニーズが高い学童保育の施設整備や受入れ体制の拡充を図るとともに、学校や地域での地域スポーツクラブの育成や青少年健全育成活動などの事業との連携を図ることも検討されたい。

地域や学校区の状況に応じた通学路及び学校周辺の交通安全対策を具体的に推進されるとともに、事故多発地点や危険箇所の早急な対策を所轄警察署と連携して取り組み、県の予算措置を県警本部に強く働きかけていただきたい。

政令指定都市としての教職員の採用・配置・研修等の人事管理システムと学校運営システムの策定と運営に関しては現場の教職員の参画と協働で進める仕組みを設け、さらには保護者や地域住民の理解と協力を得るような取り組みをされたい。

市内に定住する日系人を中心とした外国人の子どもたちの教育環境整備を、産・学・官が連携して推進する仕組みを構築し、国・県への支援要請を強めながら、市としての具体的な支援施策を質量ともに拡充されることを要望します。

3. 市民ニーズに対応した「くらし満足度向上」が実感できる施策の展開

高齢者福祉においては、介護保険事業の在宅での小規模多機能型介護サービス施設を日常生活圏毎に設置する計画を策定し、保健・福祉・医療の関係機関が連携した介護予防や成人病予防に重点を置いた保健活動を進められたい。

障害者が生涯を通じて地域社会での生活設計が考えられるような市としての自立支援施策を策定し特に公共部門での就労機会の提供や授産所等の就労施設への運営支援を関係団体と連携して積極的に取り組まれることを要望します。

医療センターの抜本的な経営改革を進める上で、現状の病院事業の経営実態を連結ベースで把握し経営責任を明確にして、経営課題の整理と独立行政法人化へのスムーズな移行に取り組むとともに、市内全域の医療施設の整備と医療関係のマンパワーの確保を図る実行計画等の策定を要望します。

4 . 総合的な交通体系の構築と中心市街地活性化

総合交通計画の公共交通システム・ネットワークの検討にあたっては、利用ニーズや費用対効果を精査し、既存の公共バスや鉄道等のインフラの活用を基本とすることを要望します。

中心市街地活性化の事業に効果が期待できるような、市営駐車場の料金引下げやオートバイ自転車の駐輪場の確保など、中心市街地での駐車場対策の改善を求めます。

交通渋滞解消、歩道の確保や二輪車通行帯の整備、交差点事故対策などの生活道路の改良に重点を置いた道路整備関係の予算措置と計画的な事業執行を要望します。

5 . 自然と共生し生活環境の質を高める環境政策の推進

環境基本計画の目標を実現させる具体的な施策の実施計画の策定と基本計画の住民や企業へのPR等啓蒙活動の推進と産学官が連携・共同して取り組む仕組みや行動計画を策定することを要望する。

ごみ処理・廃棄物対策は、排出量抑制の徹底と排出量に応じた排出者負担のシステムの導入を全市統一して導入すると共に、住民にとって利便性の高い回収・処分方法の導入を検討されたい。

6 . 大規模災害を想定した防災・危機管理システムの確立と体制整備

学校など教育施設の100%耐震化に関しては目標年度を前倒して早期の実現を図るとともに、他の公共施設の耐震化の促進と、災害弱者となりうる個人住宅の耐震化対策の普及を図られたい。

大規模災害時の被災者救援・復興対策を迅速に実行する総合的な被災者支援情報システム(西宮市が提供しているシステム)を総合防災情報システムのなかに入入れることを要望します。

< 労働行政と勤労者福祉政策の充実 >

7. ワークライフバランスの推進を市政運営に反映

浜松市でのワークライフバランスの啓蒙及び施策推進の為に、行政・企業・市民団体が連携して取り組む協議の場やネットワーク作り及び担当部署・専門官の設置を検討されたい。

浜松市としての行動指針を設定し、市民・企業への広報活動を展開するとともに、職員が率先して行動する全庁運動を実行されることを提案致します。

8. 勤労者のライフサイクルに対応した生活支援制度の導入

勤労者のニーズが高い、住宅取得資金及び教育資金の支援制度等の勤労者のライフサイクルに応じた総合的な勤労者生活支援制度の確立と利用ニーズに合致した制度の充実を求めます。

勤労者向けの生活相談や生活情報提供を行う労働団体の取り組みを広報等で支援を行うとともに、行政が行う類似もしくは重複するような事業との協働化を検討されるよう要望します。

9. 定年退職後のOBの生き甲斐・働き甲斐づくりの環境整備

少子高齢化社会への対応や地域経済の基盤強化の視点から、団塊の世代を中心とした高齢者世代の勤労意欲を引き出し、職業能力を引き上げるような、職業訓練・職業紹介・就業相談等の施策を、国や地域の関係団体と共同で推進していくことを要望します。

定年退職後の生きがいづくりの多様なニーズに対応できる、勉強や研究する機会の提供や総合的な情報を提供する場やシステムを構築されることを要望します。

< 浜松らしい政令指定都市制度の構築 >

10. 区政の見直しを含めた行政運営システムの構築

住民サービスの利便性の向上、地域の行政課題のスピーディーな解決が実現する、判り易くかつ機動的な行政組織への見直しを随時検討されるとともに、IT 機器や LAN 等を効果的に活用され迅速な組織間調整や意思決定がなされ、事務コストの大幅な削減を目指していただきたい。

国の地方制度改革や地方分権改革の実現に向けた働きかけを強化するとともに、浜松市として目指すべき「浜松モデル」の政令指定都市の制度設計や区割りを含めた行政運営組織の検討を具体的に進めることを要望します。